

辺野古「軟弱地盤」国が設計変更へ

写真は朝日新聞 1月22日朝刊「時時刻刻」。辺野古移設さらに長期化という。長年、公共事業と財政を研究してきたが、こんな杜撰な事業も珍しい。3年前に軟弱地盤と「把握」していたのに、辺野古の海に土砂を投入する安倍政権。ボーリング調査結果や沖縄県の指摘にもかかわらず、埋め立ての「既成事実化」を進めている。こんな酷いことが許されていていいのか。黙っておれない。記事前半を紹介する。



防衛省が軟弱地盤を確認したのは、埋め立て予定区域の北東側の部分。2014～16年に実施したボーリング調査で明らかになった。新たに建設する飛行場が地盤沈下する恐れがあるため、防衛省は追加調査に着手。今年度中に結果をまとめる予定だ。政府関係者は複数の地点で軟弱地盤を確認し、地盤の改良工事は避けられない状況になったことを認め、「想定よりさらに時間がかかるかもしれない。費用もさらにかかる可能性がある」と話した。

ところが、菅義偉官房長官は21日の記者会見で設計計画の変更について「埋め立て工事の進め方については、防衛省において適切に対応する」「(軟弱地盤については)承知していない」と語るのみ。この日、菅氏も防衛省も表立って説明することはなかった。

軟弱地盤があるかどうかを調べるボーリング調査が終わったのは16年のことだ。昨年11月には、やはり事態を把握していた沖縄県が独自試算で、工期が大幅に延びる可能性を政府に指摘した。にもかかわらず、政府は新たなスケジュールや総事業費を示すことなく、昨年12月14日に辺野古沿岸部への土砂投入に踏み切った経緯がある。

菅氏は「引き続き全力でこの埋め立てを進めていきたい」と述べるなど、政府は工事の計画そのものを見直すつもりはない。沖縄防衛局は21日、県に対し、新たな海域の埋め立てを3月25日から始めると通知した。昨年末から土砂投入している区域の西隣で、広さは約33ヘクタール。埋め立て予定海域全体の5分の1にあたる。辺野古移設の既成事実化を進めるために政府は説明を避けつつ、「辺野古ありき」で突き進んでいる。

(2019年1月25日)